

平成 29 年 5 月 26 日

各 位

会社名 シャープ株式会社
代表者名 取締役社長 戴 正 呉
(コード番号 6753)
問合せ先 社長室広報担当 吉 田 敦
TEL 大阪 (072)282-0419
東京 (03)5446-8207

2017～2019年度 中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、「2017～2019年度 中期経営計画」（以下、「本中期経営計画」という。）について決議いたしました。その概要について下記の通りお知らせいたします。

なお、本中期経営計画の詳細については、別途開示しておりますプレゼンテーション資料「2017～2019年度 中期経営計画」をご参照願います。

1. 本中期経営計画の位置づけ

当社は、昨年 8 月に発足した新経営体制の下、全ての事業の連携と総合力の強化を図り、事業拡大を通じて様々なステークホルダーの期待に応える方針として“One SHARP”を掲げるとともに、当社の原点であり創業の精神である「誠意と創意」を継承し、当社らしいオリジナリティ溢れる商品やサービスをお客様一人ひとりに提供するとの意味を込めた新コーポレート宣言“Be Original.”を制定し、早期黒字化に向けた構造改革を断行してまいりました。

本中期経営計画は、2020年度以降の「次の100年における持続的成長」を確かなものとするため、当社が2017～2019年度に実行するトランスフォーメーション（変革）の具体的な取り組みを示したものです。

2. 全社戦略と事業ドメイン

当社は、本中期経営計画における全社戦略として、「ビジネスモデルの変革」、「グローバルでの事業拡大」、「経営基盤の強化」の3つのトランスフォーメーションを通じて『人に寄り添うIoT』と『8Kエコシステム』を実現し、事業の拡大を図ってまいります。

その実現のため、「スマートホーム」、「スマートビジネスソリューション」、「IoTエレクトロデバイス」、「アドバンスディスプレイシステム」の4つの事業ドメインを設定するとともに、全社に横串を通す2つの戦略推進室（AIoT戦略推進室、8Kエコシステム戦略推進室）を新設いたします。

3. 新ガバナンス体制

本中期経営計画の確かな実現に向け、ガバナンス体制を刷新します。本年 6 月 20 日の株主総会を経て、当社は監査等委員会設置会社へ移行するとともに、執行役員制度を復活させ、「監督の強化」と「業務執行の機動性強化」を実現いたします。

4. 本中期経営計画における業績目標

本中期経営計画の確かな遂行を通じて、最終年度である 2019 年度は、売上高 3 兆 2,500 億円、営業利益 1,500 億円の実現を目指します。

2017 年度の通期連結業績については、売上高 2 兆 5,100 億円、営業利益 900 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 590 億円を予想しております。詳しくは別途開示しております「平成 30 年 3 月期第 2 四半期連結結果計期間及び通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

【見通しに関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社（以下、総称して「シャープ」という）の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。

これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これは既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えうるリスク、不確実性及びその他の要因としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- (3) 為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- (4) 諸外国における貿易規制等の各種規制
- (5) 他社との提携、アライアンスの推進状況
- (6) シャープに対する訴訟その他法的手続き
- (7) 製品やサービスについての急速な技術革新 など

以 上